

地方公共サービス小委員会報告書（概要版）

平成 26 年 3 月
官民競争入札等監理委員会事務局

第 1 公金の債権回収

1 目標・理念

- (1) 目標（5 頁）：「公金債権回収民間市場」の形成を目標とし、競争と創意工夫による公金債権回収における質の維持向上と経費の削減を目指す
- (2) 理念（7 頁）：「回収の要請」及び「生活困窮者に対する福祉的配慮及び自立支援の要請」の双方について、民間委託を活用しつつ応えることを理念とする

2 分析

- (1) 分析対象（6 頁）11 の試行自治体、約 60 の地方公共団体及び事業者に対する事務局によるヒアリング、事務局が民間に調査を委託した 21 の地方公共団体へのヒアリング等を元に分析
- (2) 分析内容（9 頁）：○公金債権回収を民間委託する有用性、○公金債権回収における現状、○公金債権回収が進まない要因と課題、○各地方公共団体における事例の紹介

3 提言

- (1) 早急に実施が検討されるべき事項（対行政）（29 頁）
○未処理の債権回収の民間委託（時効到来阻止、運用ノウハウ蓄積）、○納付相談と自立支援（滞納者の実情把握）、○徴収の一元化（同一滞納者への請求重複回避、滞納者の実情に応じた回収、ただし、「地方税の滞納処分の例による処分（強制徴収権）」の有無に留意）
- (2) 当面の課題について（対行政）（30 頁）
○契約の複数年化（計画的な回収の提案）、○受託者への引継データ整備、○滞納事由に応じた回収方法の選択、○職員への債権回収研修、○生活困窮者自立支援法関連部署との協働、○債権管理条例（訴訟提起の専決処分、債権放棄基準、債権回収・整理計画の進捗管理等）
- (3) 今後検討すべき課題について（対行政、対事業者双方）（36 頁）
○民間市場形成（委託手法、業務の評価、情報開示の充実等による委託増大と市場規模拡大）、
○委託費用の決定方法（固定費と成功報酬、競争と創意工夫の促進）、○条例による受託者コントロール手法（刑事罰による秘密保護）、○新たな回収スキーム案、○地方公共団体や民間事業者だけでは解決困難な問題関連（守秘義務（地税法 22 条）、滞納処分の民間委託）、など

4 資料編（48 頁）

- 60 頁・「委託にあたってのチェックポイント集」（陥りがちなミスや、委託費を下げるポイント等）
71 頁・「債権ごとの仕様書等の事例」（実際に用いられた、民間委託時の必要書面一式集）
177 頁・「委託業務内容等と委託費用」（43 事例について、業務概要と報酬の一覧表）
188 頁・「債権放棄関連のルール制定例」（債権放棄に関する、条例や下位規範の制定例）
など各地方公共団体における利用を想定

第 2 「地方公共団体の適正な請負（委託）事業推進のための手引き」改訂

（新旧対照表：44 頁）

以上